

平成 21 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

22 監 第 17 号  
平成 22 年 7 月 30 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 三谷節三

## 平成 21 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 21 年度丸亀市競艇事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
<b>【水道事業会計】</b>		
第5	事業の概要	
1	1 予算の執行状況について	2
2	2 経営状況について	4
3	3 財政状況について	6
第6	審査の意見	
1	1 総括	7
2	2 経営分析について	11
3	3 結び	13
	別表	14
<b>【競艇事業会計】</b>		
第7	事業の概要及び審査の意見	
1	1 業務の概要について	24
2	2 予算の執行状況について	26
3	3 経営状況について	28
4	4 財政状況について	31
5	5 結び	34
	別表	35
	比率分析表説明	43

## 『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 別表の構成比率や内容比率等において、総計を100.00%に合わせたため、個々の比率において0.01%合わないものがある。  
また「0.00」は、当該数値はあるが表示単位未満のものであり、「」は、該当数値のないものである。
- 3 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。  
総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定  
総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債  
自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 水道事業会計の審査意見の項中「全国平均」については、地方公営企業経営研究会編公営企業年鑑第56集（平成20年度地方公営企業決算における全国統計）における同規模事業体（現在給水人口10万人以上15万人未満の事業体）の平均による。

# 平成 21 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 21 年度丸亀市水道事業会計決算  
平成 21 年度丸亀市競艇事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 4 日から平成 22 年 7 月 27 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

## 第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 第5 事業の概要

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出の状況について(別表2-1)

事業収益は、予算現額 2,434,963,000 円に対して決算額 2,325,402,215 円、執行率 95.50% (前年度 97.02%) であり、前年度の決算額と比較すると 27,912,886 円 (1.19%) の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額 2,335,000,000 円に対して決算額 2,176,536,600 円、執行率 93.21% (前年度 97.67%) で、前年度に比べ 70,835,413 円 (3.15%) 減少している。これは、営業費用 32,444,004 円、営業外費用 40,301,736 円の減少と、特別損失で 1,910,327 円増加した差引きによるものである。

また、不用額は 158,463,400 円で、その主なものは営業費用の 141,515,191 円、営業外費用の 18,606,347 円である。

なお、特別損失については、水道料金債権の取扱いは時効の援用を要する私法上の債権である 2 年時効であることから、市内在住者については、2 年以上経過分であっても誓約書(債権承認)を徴し、市外転出者については極力請求を行うことで、時効処理を抑制しているが、転居先不明などで不納欠損件数は増加しており、欠損額が前年度より増加した決算額となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出の状況について(別表2-2)

資本的収入は、予算現額 2,088,100,000 円に対して決算額 1,764,179,524 円、執行率 84.49% (前年度 56.59%) で、前年度の決算額に比べ 847,593,324 円 (92.47%) 増加となっている。これは、工事負担金で 30,510,593 円、企業債で 594,300,000 円、国庫補助金で 136,780,000 円の増加と固定資産売却代金で 2,731 円、他会計負担金で 82,000,000 円、返還金 4,000,000 円の皆増によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 2,733,000,000 円に対して決算額 2,459,907,808 円、執行率 90.01% (前年度 66.86%) で、前年度の決算額に比べ 922,341,753 円 (59.99%) 増加となっている。これは、建設改良費で 1,131,227,216 円増加したことと、企業債償還金で 204,543,840 円の減少と、返還金で 4,341,623 円の皆減との差引きによるものである。

また、不用額は 273,092,192 円で、これは、建設改良費の 265,331,411 円、企業債償還金の 1,060,781 円、返還金の 6,700,000 円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 695,728,284 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,354,196 円、当年度分損益勘定留保資金 543,174,735 円及び建設改良積立金取崩額 92,199,353 円で補填している。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第5条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	1,086,000,000 円
	決算額	750,000,000 円

イ 予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予算現額	426,479,000 円
	決算額	393,853,988 円
(イ) 交際費	予算現額	350,000 円
	決算額	191,460 円

ウ 予算第8条（棚卸資産購入限度額）

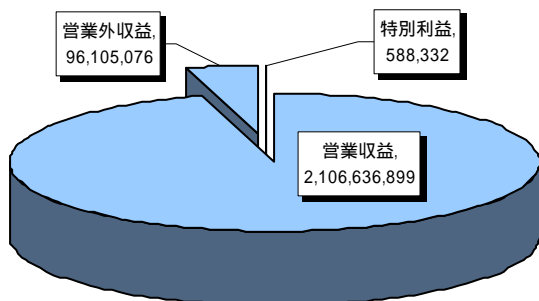
購入限度額	9,183,000 円
購入額	3,668,542 円

## 2 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は2,203,330,307円、総費用は2,129,121,262円で差引き74,209,045円（前年度75,408,309円）の純利益を生じている。

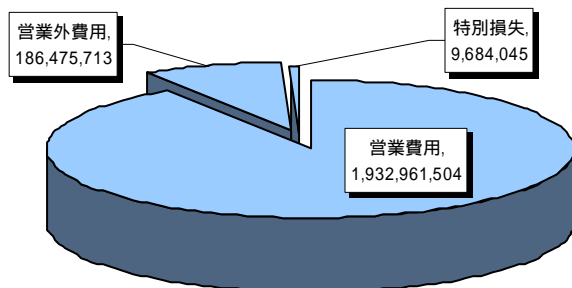
その結果、当年度未処分利益剰余金は74,209,045円となり、3,711,000円を減債積立金に、70,498,045円を建設改良積立金に処分することが予定されている。

### 損益計算(収益の部)



営業収益	2,106,636,899
給水収益	2,093,736,377
受託給水工事収益	3,333,000
その他営業収益	9,567,522
営業外収益	96,105,076
受取利息	25,316,119
雑収益	70,788,957
特別利益	588,332
固定資産売却益	337,152
過年度損益修正益	251,180

### 損益計算(費用の部)



営業費用	1,932,961,504
原水及び浄水費	857,041,797
配水及び給水費	247,203,580
受託給水工事費	120,000
業務費	127,294,403
総係費	125,399,065
島しょ部水道事業費	32,727,924
減価償却費	520,884,758
資産減耗費	22,289,977
営業外費用	186,475,713
支払利息	184,659,498
雑支出	1,816,215
特別損失	9,684,045
過年度損益修正損	9,684,045

#### (1) 営業収支

営業収益は2,106,636,899円（前年度2,119,898,556円）で、前年度に比べ13,261,657円（0.63%）減少している。これは、平成21年度は簡易水道事業の廃止に伴い、島しょ部水道料金は給水収益に含んでいるため、前年度の給水収益と簡易水道事業収益を合わせた額と比較すると、15,829,460円と大きく減少していることが影響している。

一方、営業費用は1,932,961,504円（前年度1,966,043,824円）で、前年度に比べ33,082,320円（1.68%）減少している。これは、主に総係費11,955,422円、島しょ部水道事業費11,686,648円、資産減耗費14,810,584円の減少と配水及び給水費1,997,566円、業務費2,055,811円、減価償却費3,526,726円の増加との差引きによるものである。

その結果、営業収支は173,675,395円（前年度153,854,732円）の黒字であり、前年度と比べると黒字額は19,820,663円増加している。



## ( 2 ) 営業外収支

営業外収益は 96,105,076 円 ( 前年度 123,757,157 円 ) で、前年度に比べ 27,652,081 円 ( 22.34% ) 減少している。これは、雑収益 35,203,370 円の減少と受取利息 7,551,289 円の増加との差引きによるものである。

一方、営業外費用は 186,475,713 円 ( 前年度 194,373,015 円 ) で、前年度に比べ 7,897,302 円 ( 4.06% ) 減少している。これは、支払利息 6,084,874 円と雑支出 1,812,428 円の減少によるものである。

その結果、営業外収支は 90,370,637 円 ( 前年度 70,615,858 円の赤字 ) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 19,754,779 円増加している。

## ( 3 ) 特別損益

特別利益は 588,332 円 ( 前年度 331,416 円 ) で、前年度に比べ 256,916 円 ( 77.52% ) の増加である。これは、固定資産売却益 337,152 円の皆増と、過年度損益修正益 80,236 円の減少との差引きによるものである。

一方、特別損失は 9,684,045 円 ( 前年度 8,161,981 円 ) で、前年度に比べ 1,522,064 円 ( 18.65% ) の増加である。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

その結果、特別損益は 9,095,713 円 ( 前年度 7,830,565 円の赤字 ) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 1,265,148 円増加している。

### 3 財政状況について（別表4-1、4-2）

平成21年度末現在における資産合計は25,671,572,673円（前年度24,390,098,636円）で、前年度に比べ1,281,474,037円（5.25%）増加している。資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

#### （1）資産について

ア 固定資産は22,073,684,171円（前年度20,667,911,655円）で、前年度に比べ1,405,772,516円（6.80%）増加している。

これは、主に有形固定資産が構築物で1,019,980,051円、機械及び装置で358,180,891円増加したことによるものである。

イ 流動資産は3,597,888,502円（前年度3,722,186,981円）で、前年度に比べ124,298,479円（3.34%）減少している。

これは、現金預金で1,872,597,695円、貯蔵品で88,420円、その他流動資産で100,000円の減少、前払金で195,800,000円皆減したことと、未収金で122,687,636円の増加、有価証券で1,821,600,000円皆増したこととの差引きによるものである。

なお、未収金の主なものは、2カ月検針に伴う2・3月分水道料金である。

#### （2）負債及び資本について

ア 固定負債は148,404,673円（前年度137,689,311円）で、前年度に比べ10,715,362円（7.78%）増加している。

これは、退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債は356,124,893円（前年度487,244,608円）で、前年度に比べ131,119,715円（26.91%）減少している。これは、主に営業未払金で19,867,989円の減少、起債前借金が195,800,000円皆減したことと、その他未払金で90,435,617円増加したこととの差引きによるものである。

ウ 資本金は12,605,382,604円（前年度11,612,902,470円）で、前年度に比べ992,480,134円（8.55%）増加している。これは、自己資本金が92,199,353円、借入資本金で企業債が900,280,781円増加したことによるものである。

エ 剰余金は12,561,660,503円（前年度12,152,262,247円）で、前年度に比べ409,398,256円（3.37%）増加している。これは、資本剰余金で427,388,564円の増加したことと、利益剰余金で17,990,308円減少したこととの差引きによるものである。

## 第6 審査の意見

### 1 総括

#### (1) 普及状況について

本年度末における給水人口は 110,222 人、給水戸数は 42,684 戸で、前年度末に比べて給水人口が 307 人減少しているが、給水戸数は 262 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,838 人に対する給水人口の比率は 99.44%と前年度に比べ、ほぼ同様となっている。地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

なお、全国平均の普及率は 95.28%である。

#### (2) 施設の利用状況について

本年度の総配水量は 15,340,119 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 27,054 m<sup>3</sup>減少し、総給水量は 13,728,720 m<sup>3</sup>で、55,347 m<sup>3</sup>減少している。

次に、施設の利用状況について分析すると、一日配水能力は 58,300 m<sup>3</sup>（前年度 58,300 m<sup>3</sup>）で、これに対する一日平均配水量は 42,028 m<sup>3</sup>（前年度 42,102 m<sup>3</sup>）である。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 72.09%で、全国平均 62.90%と比べ高くなっている。

一日最大配水量は 47,566 m<sup>3</sup>、負荷率は 88.36%、最大稼働率は 81.59%であり、全国平均の負荷率 86.53%、最大稼働率 72.69%と比べ負荷率は同程度であるが、最大稼働率は高い数値となっている。

負荷率及び施設利用率は共に施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると負荷率は最大配水量の減少により若干上昇し、施設利用率は昨年と1日当りの平均配水量が変らないため同程度の結果となっている。

また、給水戸数1戸当たりの年間平均給水量は 321.64 m<sup>3</sup>（前年度 324.93 m<sup>3</sup>）、給水人口1人当たりの年間平均給水量は 124.56 m<sup>3</sup>（前年度 124.71 m<sup>3</sup>）と前年度と同程度である。

これは、市民の節水意欲の向上により、年間の使用水量が平均化してきているためである。

#### (3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息は 180,007,481 円（前年度 190,744,372 円）で、前年度に比べ 10,736,891 円（5.63%）減少し、総費用に占める割合は 8.45%（前年度 8.79%）となっている。これは、利率の高かった企業債の償還が順次終了していることと、前年度利率の低い市中銀行で借り換えしたことが影響している。また、給水収益（島しょ部水道料金含む）に対する割合は 8.60%（前年度 9.04%）で、全国平均（8.33%）をやや上回っている。

(4) 受取利息について

資金運用等に伴う受取利息は 25,316,119 円(前年度 17,764,830 円)で前年度に比べ 7,551,289 円(42.51%)増加している。総収益に占める割合は 1.15%(前年度 0.79%)となっている。これは、有価証券購入に伴う、受取利息の増加によるものである。

(5) 受水関連費(県営水道受水費及び満濃池土地改良区への原水供給管理負担金等)について

受水関連費は 478,718,626 円で総事業費に占める割合は 22.48%である。更に給水収益(島しょ部水道料金含む)に対する割合は 22.86%となっている。

前年度に比べ 10,878,994 円減少しているが、これは自己水源の活用により県営水道からの受水量が前年度に比べ減少したためである。

県営水道受水量の過去 3 年間の推移は平成 19 年度 6,589,113 m<sup>3</sup>、平成 20 年度 6,576,086 m<sup>3</sup>、平成 21 年度は、6,288,776 m<sup>3</sup>である。

なお、県営水道受水費は昭和 59 年度から 1 m<sup>3</sup>当たり消費税抜きで 68 円(基本料金 1 m<sup>3</sup>当たり 60 円、使用料金 1 m<sup>3</sup>当たり 8 円)であり、満濃池土地改良区への原水供給管理負担金は昭和 63 年度から 1 m<sup>3</sup>当たり 8 円である。

(6) 有収率の状況について

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 89.50%(前年度 89.70%、全国平均 90.18%)であり、前年度と同程度である。そのうち、島しょ部の有収率は 48.91%(前年度 56.40%)と前年度より下回っている。

島しょ部の有収率の低下要因としては、漏水の増加、メーターの不感、消防用水などが考えられるが、漏水は施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、早急な対策が必要である。

(7) 販売水(有収水:この項において「販売水」という。) 1 m<sup>3</sup>当たりの事業費及び事業収益について

本年度の販売水 1 m<sup>3</sup>当たりの事業費は 155 円 09 銭で前年度に比べ 2 円 23 銭(1.42%)安くなっている。これは、人件費及び受水費等の支出が減少したことが主な原因である。

また、販売水 1 m<sup>3</sup>当たりの事業収益は 160 円 49 銭で前年度に比べ 2 円 31 銭(1.42%)安くなっている。これは、加入金や有価証券売却益の減少が主な原因である。

事業費と事業収益との差額 5 円 40 銭は販売水 1 m<sup>3</sup>当たりの利益であり、この利益に年間販売水量(13,728,720 m<sup>3</sup>)を乗じた額が当年度の純利益に相当する。

〔参考 全国平均〕	販売水 1 m <sup>3</sup> 当たりの事業費	: 166 円 27 銭
	販売水 1 m <sup>3</sup> 当たりの事業収益	: 179 円 13 銭

( 8 ) 人件費と労働生産性について

人件費の額は 361,747,495 円 ( 前年度 403,360,981 円 ) で、前年度に比べ 41,613,486 円 ( 10.32% ) 減少している。総事業費に対する人件費の割合は 16.99% ( 前年度 18.60% ) である。また、給水収益( 島しょ部水道料金含む ) に対する割合は 17.28% ( 前年度 19.12% ) である。

次に、水道事業の労働生産性について全国平均と比較すると、次のようになる。

区 分	21 年度	20 年度	19 年度	20 年度 全国平均
職員 1 人当たりの給水人口 ( 人 )	2,826	2,632	2,507	3,322
職員 1 人当たりの給水量 ( m <sup>3</sup> )	352,018	328,192	316,625	377,831
職員 1 人当たりの営業収益( 千円 )	53,931	50,374	48,751	64,885

職員数は損益勘定職員数の 39 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

この表のとおり、事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、給水量、営業収益は徐々に改善されている状況ではあるが、いずれも同規模事業体の全国平均を下回っている。

今後においても全国平均を目標として、なお、一層の経営改善が必要と考える。

( 9 ) 水道料金の徴収について

本年度の水道料金の未収額は 463,041,190 円 ( 前年度 455,907,021 円 ) である。このうち現年度分 ( 399,988,724 円 ) については、大部分が納期未到来の 2 カ月検針による 2・3 月の調定分であり、当該年度内で徴収することが事務処理上不可能なことから、新年度において徴収することになる。

( 単位 金額:円 月数:延べ月数 )

		21 年度	20 年度	19 年度
未 収 額		463,041,190	455,907,021	469,308,801
	うち現年度分	399,988,724	392,001,196	406,125,489
徴 収 率 ( % )		82.5	83.8	82.8
不納欠損( 税抜 )	金額	9,048,193	7,563,186	4,602,954
	月数	3,264	2,792	1,205
死 亡	金額	864,773	820,892	374,589
	月数	197	257	299
破 産	金額	97,309	74,552	254,218
	月数	14	31	46
実体消滅	金額	184,865	555,655	1,192,228
	月数	45	147	175
職権消除	金額	112,352	905,322	806,574
	月数	43	226	213
転居先不明	金額	7,788,894	5,206,765	1,975,345
	月数	2,965	2,131	472

徴収率が税等と比べて 82.5%と低くなっているが、税等については出納整理期間として 2 カ月間の実質的な徴収期間があるが、水道企業会計にはなく、水道料金を調定したときに納期が未到来であっても、徴収率に算定されるなど会計制度に大きな違いがあるためである。因みに、現年度分で納期末到来である 2・3 月調定分を除くと 10 ヶ月分の徴収率は平成 22 年 3 月 31 日現在で 96.92%となっている。

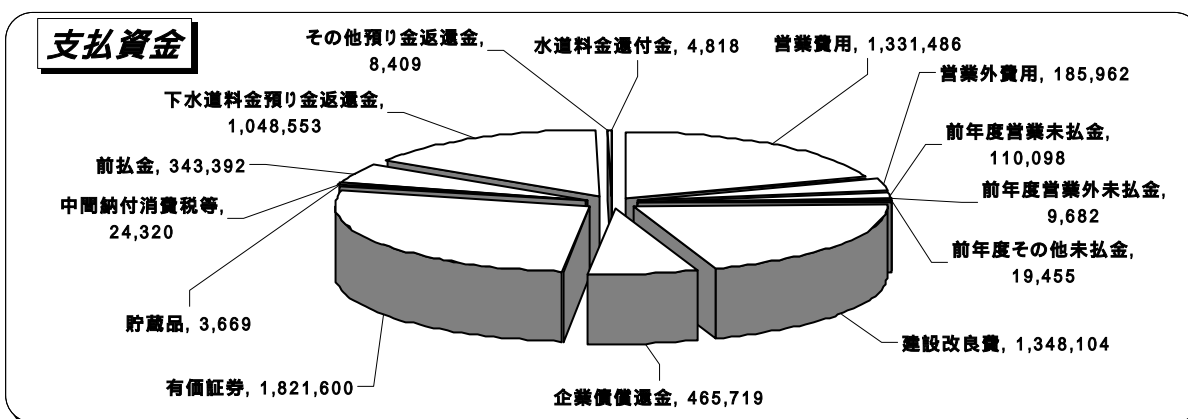
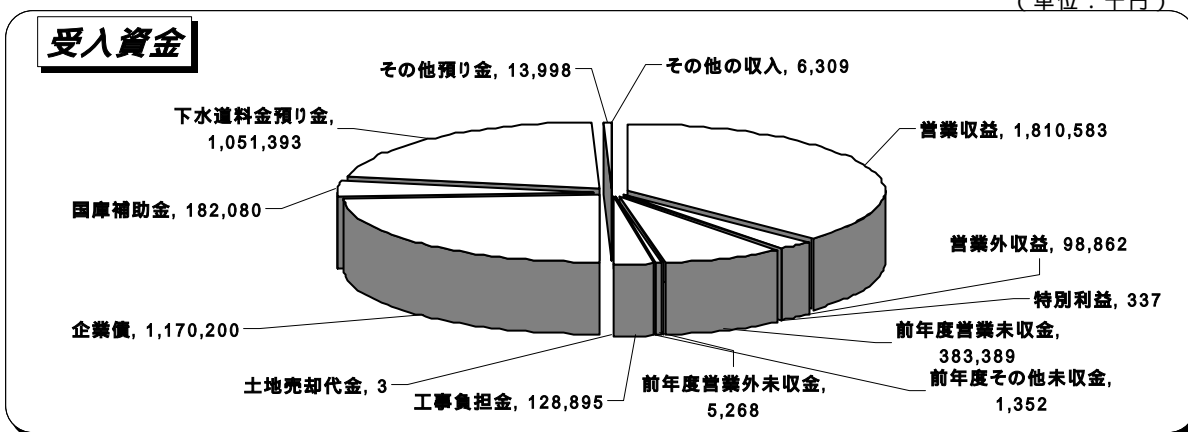
また、不納欠損については、転居先不明者の件数が増加しているため、前年度より増加した欠損額となっている。

#### (10) 資金収支表について

資金収支表は、別表 6 で示すとおり、発生主義の原則に基づき会計処理されている資産、負債、資本及び収益、費用がどのように現金で収入、支出の移動をしたかを科目別に一覧表にしたものである。

本年度の受入資金は 7,913,532,857 円（前年度 9,854,908,147 円）であり、支払資金は 6,725,266,844 円（前年度 6,794,044,439 円）である。支払資金は受入資金の 84.98%（前年度 68.94%）に当たり、差引額 1,188,266,013 円は貸借対照表の流動資産の現金預金と一致しており、翌年度へ繰越している。

(単位：千円)



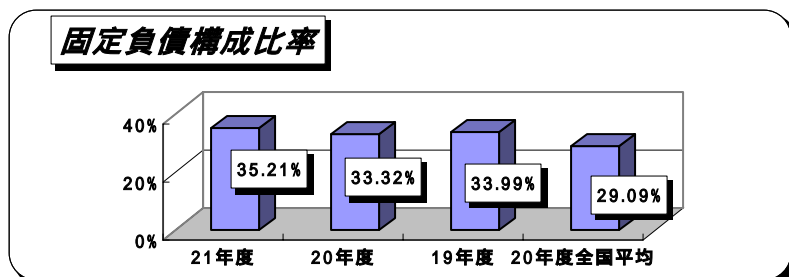
## 2 経営分析について

この分析は、財務諸表に基づき全国同規模事業体平均と比較することによって、本市水道会計の経営状況を表そうとするものである。

### (1) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

この指標が低いほど経営の安定性が高いものといえる。



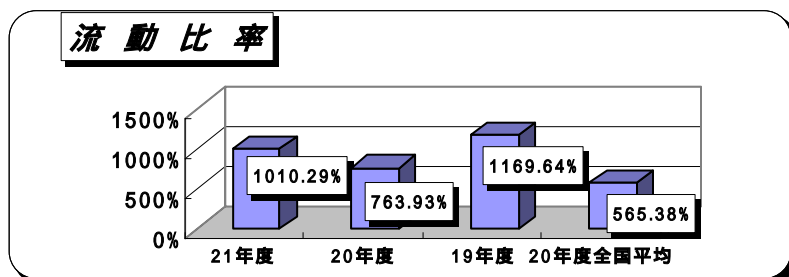
#### 【算式】

$$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$$

本市水道事業における固定負債及び借入資本金の額は 90 億円余であり、指標から見ると全国平均より若干高い数値となっている。

### (2) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回っていれば不良債務が発生していることになる。



#### 【算式】

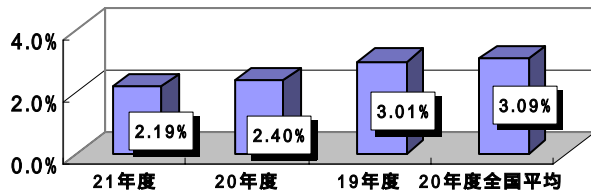
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

前年度に比べ高くなっており、全国平均と比較しても流動比率は高く、本市水道事業は健全な財政状況である。

### (3) 利子負担率

利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を利用していることになる。

### 利子負担率



### 【算式】

$$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本金}} \times 100$$

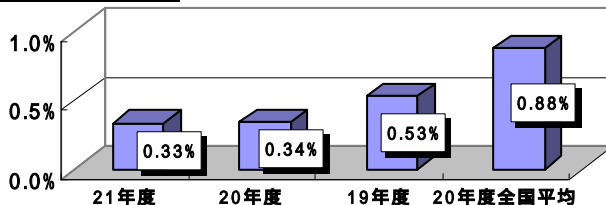
全国平均と比較しても、利子負担率が低く、毎年度利子負担率が改善されている。

### (4) 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。

この指標が高いほど、総合的な収益性が高くなる。

### 総資本利益率



### 【算式】

$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本金}} \times 100$$

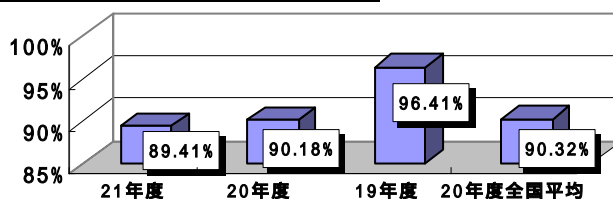
利益率は湯水の影響による給水収益（島しょ部水道料金含む）の減少や修繕費、減価償却費の増加等により、前年度よりやや低下している。

近年の湯水状況や施設の老朽化に伴う修繕費等を勘案すれば、来年度以降も今年度程度の水準を維持するものと考えられるが、収益性は確保できていると思われる。

### (5) 企業債償還金対減価償却費比率

企業債償還金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が小さいほど償還能力は高く、100%を基準に健全性を計ることになる。

### 企業債償還金対減価償却費比率



### 【算式】

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

本市は全国平均とほぼ同程度であり、資金収支状況及び減債積立金、建設改良積立金の推移から見ても、中期的な資産の再取得については確保されており、健全化は保たれてい



と思われる。

(参考：当該年度末残高、減債積立金 2,277,287,649 円、建設改良積立金 750,439,797 円)

## 結 び

今年度の総収益は 2,203,330,307 円で、総費用は 2,129,121,262 円となり、差引き 74,209,045 円の純利益を計上している。しかし、前年度の純利益は 75,408,309 円で 1,199,264 円減少している。

この原因は、前年度の総費用が 2,168,578,820 円で 39,457,558 円減少したものの、総収益についても前年度 2,243,987,129 円から 40,656,822 円の減収となったことによるものである。

具体的には、経営の健全化を図るため

- ・職員数 3 名の削減による人件費の削減 (41,613,486 円)
- ・平成 18 年度から 20 年度にかけて実施した企業債の繰上償還及び借換による支払利息の軽減 (6,084,874 円)
- ・資金運用の効率化 (有価証券等での運用) による受取利息の増 (7,551,289 円)
- ・自己水源の活用による受水関連費の減 (10,878,994 円)

などの経費削減等を行い、前年度を上回る利益を目指したところであるが、

- ・夏場の渇水や節水意識の向上等による給水量の低下に伴う給水収益 (島しょ部水道料金を含む) の減少 (15,829,460 円)
- ・施設の耐震化計画策定業務等を中心とした委託料の増加 (40,118,758 円) や施設の老朽化等による修繕費の増加 (6,852,830 円)

などにより、結果として前年度の利益を下回る結果となったものである。

しかしながら、今年度の販売水 1 m<sup>3</sup>当たりの事業費も 155 円 09 銭で、全国平均の 166 円 27 銭と比較しても低い部類に属しており、経営分析の結果からも経営の健全性は保たれているものと判断できる。

しかし、本市水道事業の労働生産性は、依然として同規模事業体と比較して低く、給水収益の大幅な回復が見込めないなか、事務事業の見直しを引き続き進めるなど、なお一層の経営の合理化が必要である。

近年頻発している渇水においては、時間給水など深刻な事態に至ることなく何とか切り抜けることができているが、今後においても状況は危惧されるところである。水資源の乏しい本県においては、市民との協働によって渇水に対処することが重要であることから、情報の開示と市民への協力要請が不可欠である。

また、建設改良事業については、前年度からの繰越事業である紫外線処理設備等整備工事、西山受水地送水施設改良工事等のほか、計画的に実施している老朽石綿管の布設替え等の配・給水管の拡張を行っているが、今後計画されている現有施設の更新及び耐震化事業については、多額の費用が見込まれることから更なる経費節減に努めるとともに、効率的な施設整備を行うことで、経営の長期安定化を目指し、『清浄』『低廉』『安定供給』という水道事業本来の目的に向け、取り組んでいただきたい。

# 競艇事業会計

## 第7 事業の概要及び審査の意見

### 1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉の3施設を有し、当年度は年間186日のレースを開催（香川県中部広域競艇事業組合分を含む）している。中でもSG競走の第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念を開催し126億7,926万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は664億5,888万円余りと、対前年度比188.71%となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、発売日数278日で124億1,056万円余りを売り上げているが、受託収入としては21億684万円余りと、対前年度比96.57%となっている。

また、本年度はナイトレースへの転換を柱に、SGモーターボート記念やG 四国地区選手権の開催など、積極的な施策展開を図るとともに、ナイトレース開催PRや電話投票・インターネット投票への情報提供の拡充など、競艇ファンの拡大及びファンサービスの向上に、より一層努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	21年度	20年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	186	186	0	0.00
利 用 者 数	人	8,917,824	3,921,095	4,996,729	127.43
1日当たり利用者数	人	47,945	21,081	26,864	127.43
入 場 者 数	人	538,810	510,406	28,404	5.56
1日当たり入場者数	人	2,897	2,744	153	5.58
発 売 金 額	千円	67,313,391	35,771,057	31,542,334	88.18
返 還 金	千円	854,508	552,905	301,603	54.55
舟 券 売 上 額	千円	66,458,883	35,218,152	31,240,731	88.71
1日当たり舟券売上額	千円	357,306	189,345	167,961	88.71
1人当たり舟券売上額	円	7,452	8,982	1,530	17.03
職 員 数	人	361	348	13	3.74
受託による場外舟券売上額	千円	12,410,568	13,008,079	597,511	4.59

（注1）利用者数及び発売金額等は、ボートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

（注2）1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

（注3）職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31現在）である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
舟券 売上 額	本 場	8,686,451	9,952,003	10,974,418	12,919,808	13,357,620
	電 話 投 票	25,182,818	7,516,762	5,855,058	5,972,978	3,380,136
	ボートピア丸亀	1,799,390	1,608,579	1,751,544	1,973,788	2,134,999
	ボートピア朝倉	1,797,511	1,894,907	2,114,364	2,320,452	2,757,485
	協 力 他 場	28,992,713	14,245,901	11,337,224	13,210,452	4,279,597
	合 計	66,458,883	35,218,152	32,032,608	36,397,478	25,909,837
	1人当たり舟券売上額	7,452円	8,982円	8,641円	10,521円	10,363円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,017,844	838,482	910,563	921,575	934,068
	電 話 投 票	3,835,027	1,207,417	962,299	863,698	591,500
	ボートピア丸亀	253,829	188,519	175,271	181,185	187,148
	ボートピア朝倉	276,232	231,420	226,861	257,813	268,687
	協 力 他 場	3,534,892	1,455,257	1,432,233	1,235,165	518,719
	合 計	8,917,824	3,921,095	3,707,227	3,459,436	2,500,122
	1日当たり利用者数	47,945	21,081	20,595	19,219	13,890

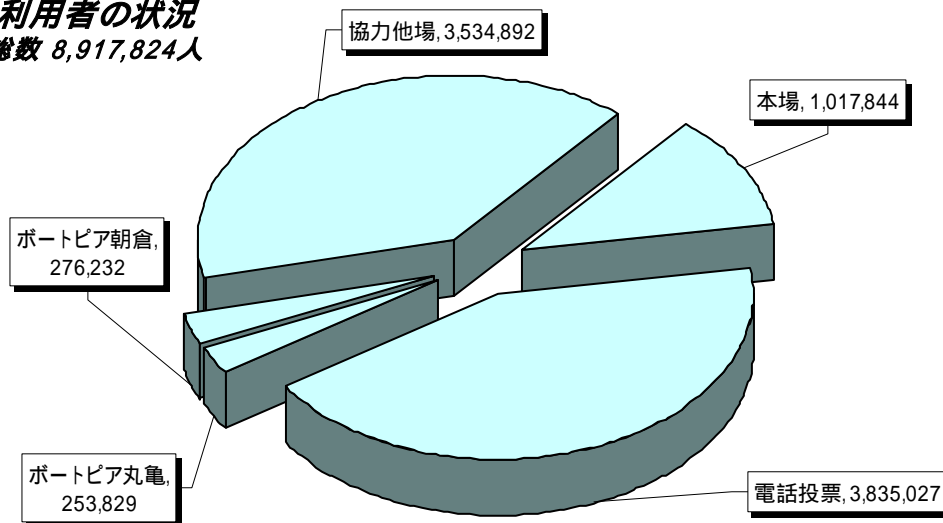
(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成19年度は全国発売G競走(新鋭王座決定戦競走)を、平成20年度はSG競走(全日本選手権競走)を、平成21年度はSG競走(第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数186日、利用者数8,917,824人(前年度3,921,095人)で、前年度に比べ、4,996,729人(127.43%)増加している。

利用者数や舟券売上額が大幅に増加したことや電話投票、協力他場による売上が増加した要因は、従前にも増して、より一層の事業運営の合理化、効率化に取り組み、ナイターレースの導入や電話投票、インターネット投票への情報提供の拡充など積極的な施策展開を図ったこと、また、SG競走「第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念」を平成21年8月25日から6日間開催したことによるものである。

**利用者の状況**  
総数 8,917,824人



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出の状況について(別表2-1)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 ( B / A )	備 考
営業収益	70,363,460,000	69,728,891,133	634,568,867	99.10	仮受消費税及び地方消費税額 4,588,455 円を含む
営業外収益	90,397,000	118,194,250	27,797,250	130.75	仮受消費税及び地方消費税額 1,809,603 円を含む
特別利益	0	1,158,758	1,158,758		仮受消費税及び地方消費税額 3,092 円を含む
計	70,453,857,000	69,848,244,141	605,612,859	99.14	仮受消費税及び地方消費税額 6,401,150 円を含む

収益的収入は、予算現額 70,453,857,000 円に対して決算額は 69,848,244,141 円で、執行率 99.14% (前年度 94.02%) であり、前年度の決算額と比較すると 31,570,595,787 円 (82.48%) の増加となっている。これは主に、営業収益の開催収入で 31,609,888,970 円、営業外収益の受取利息で 18,534,565 円と雑収益で 15,049,636 円増加したこと、営業収益の受託事業収入で 73,484,129 円減少したこととの差引きによるものである。

(増加の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	不 用 額	執行率 ( B / A )	備 考
営業費用	68,291,388,000	66,535,747,477	1,755,640,523	97.43	仮払消費税及び地方消費税額 313,608,605 円を含む
営業外費用	108,149,000	104,877,820	3,271,180	96.98	
特別損失	0	40,000	40,000		仮払消費税及び地方消費税額 1,904 円を含む
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	
計	68,419,537,000	66,640,665,297	1,778,871,703	97.40	仮払消費税及び地方消費税額 313,610,509 円を含む

収益的支出は、予算現額 68,419,537,000 円に対して決算額 66,640,665,297 円、執行率 97.40% (前年度 91.85%) で、前年度に比べ 29,472,254,463 円 (79.29%) 増加している。これは主に、営業費用の競走実施費が 29,437,508,243 円増加したことによるものである。

(増加の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

また、不用額は 1,778,871,703 円で、その主なものは営業費用の 1,755,640,523 円、予備費の 20,000,000 円、営業外費用の 3,271,180 円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況について(別表2-2)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 ( B / A )	備 考
企 業 債	1,038,400,000	923,776,000	114,624,000	88.96	
計	1,038,400,000	923,776,000	114,624,000	88.96	

資本的収入は、予算現額 1,038,400,000 円に対して決算額は 923,776,000 円、執行率 88.96% (前年度 93.32%) で、前年度の決算額に比べ 1,032,724,000 円 (52.78%) の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	翌年度 繰越額	不用額	執行率 ( B / A )	備 考
建設改良費	1,376,586,000	1,045,076,789	0	331,509,211	75.92	仮払消費税及び地方消費税額 49,380,466 円を含む
基金繰入支出	59,577,000	59,577,000	0	0	100.00	
計	1,436,163,000	1,104,653,789	0	331,509,211	76.92	仮払消費税及び地方消費税額 49,380,466 円を含む

資本的支出は、予算現額 1,436,163,000 円に対して決算額は 1,104,653,789 円、執行率 76.92% (前年度 89.86%) で、前年度の決算額に比べ 997,380,618 円 (47.45%) の減少となっている。これは、建設改良費で 1,011,500,618 円減少したことと、基金繰入支出が 14,120,000 円増加したこととの差引きによるものである。

また、不用額は 331,509,211 円で、これは、建設改良費で主に請負差額によるものである。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 180,877,789 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,380,466 円及び過年度分損益勘定留保資金 131,497,323 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 5 条 (企業債)

(ア) ナイター施設整備事業	借入限度額	358,400,000 円
	決算額	338,170,000 円
(イ) 防風ネット施設整備事業	借入限度額	680,000,000 円
	決算額	585,606,000 円

イ 予算第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	315,327,000 円
	決算額	254,373,922 円
(イ) 交際費	予算現額	250,000 円
	決算額	10,000 円

### 3 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は 69,841,842,991 円、総費用は 66,683,644,613 円で差引き 3,158,198,378 円（前年度 984,727,386 円）の純利益を生じている。

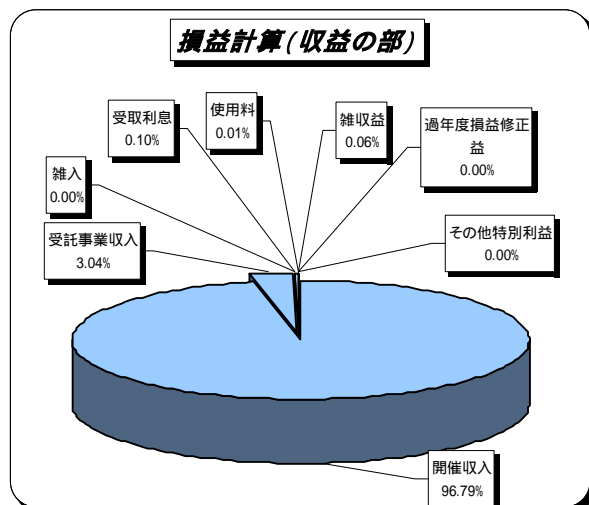
その結果、当年度未処分利益余剰金は 3,158,198,378 円となり、1,000,000,000 円を減債積立金に、1,758,198,378 円を建設改良積立金に、一般会計への繰出に 400,000,000 円処分することが予定されている。

#### （1）収 益

項目別にみると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	21 年 度	
	金 額	構成比率
営 業 収 益	69,724,302	99.83
開 催 収 入	67,598,755	96.79
受 託 事 業 収 入	2,125,434	3.04
雑 収 入	113	0.00
営 業 外 収 益	116,384	0.17
受 取 利 息	68,890	0.10
使 用 料	9,126	0.01
雑 収 益	38,368	0.06
計	69,840,686	100.00
特 別 利 益	1,156	0.00
固定資産売却益	0	0.00
過年度損益修正益	62	0.00
その他特別利益	1,094	0.00
総 収 益	69,841,842	100.00



本場開催の舟券売上額は 66,458,883,200 円で前年度に比べ 31,240,731,400 円( 88.71% )と大幅に増加しているが、場間場外発売受託事業収入は前年度比 3.43% 減少している。これは、当年度からのナイトレースの導入により、電話投票や協力他場の売上額が大きく増加したものである。また、特別利益のその他特別利益 1,093,810 円は、救助艇事故に係る修繕代補償金である。

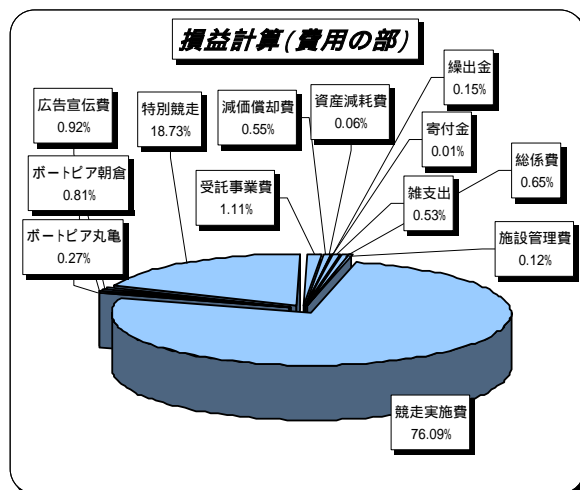
平成 22 年度からは本格的な施設改善工事がスタートするが、SG 競走「第 15 回オーシャンカップ競走」も予定されており、さらなる収益増を望むとともに、ナイトレースも 2 年目を迎えることから、ファンの定着と獲得に努め、さらなる飛躍を期待するものである。

(2) 費用

項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	
	金 額	構成比率
営 業 費 用	66,222,139	99.31
総 係 費	434,468	0.65
施 設 管 理 費	78,916	0.12
競 走 実 施 費	50,739,017	76.09
ボートピア丸亀	178,614	0.27
ボートピア朝倉	542,378	0.81
広 告 宣 伝 費	613,877	0.92
特 別 競 走	12,489,943	18.73
受 託 事 業 費	741,922	1.11
減 価 償 却 費	364,011	0.55
資 産 減 耗 費	38,993	0.06
営 業 外 費 用	461,467	0.69
繰 出 金	100,000	0.15
寄 付 金	4,878	0.01
雑 支 出	356,589	0.53
計	66,683,606	100.00
特 別 損 失	38	0.00
総 費 用	66,683,644	100.00



費用の主なものとしては、開催に伴う競走実施費 50,739,016,749 円、SG競走「第 55 回総務大臣杯争奪モーターボート記念」開催に伴う特別競走費 12,489,942,386 円、場間場外発売に伴う受託事業費 741,922,228 円などである。

(3) 損益

項目別に見ると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	区 分		金 額	
経 常 収 益	A	69,840,686	特 別 損 益	D	1,118	
営 業 収 益		69,724,302	特 別 利 益		1,156	
営 業 外 収 益		116,384	特 別 損 失		38	
経 常 費 用	B	66,683,606	当 年 度 純 利 益	E=(C+D)	E	3,158,198
営 業 費 用		66,222,139				
営 業 外 費 用		461,467	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,158,198	
経 常 利 益 (A - B)	C	3,157,080				

経常収益 A から経常費用 B を差引いた経常利益 C は 3,157,080 千円の利益が生じている。経常利益 C に特別損益 D 1,118 千円を加えた額が当年度純利益 E 3,158,198 千円である。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇事業会計及び競艇特別会計からの一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
500,000	200,000	400,000	0	0	0

(注)平成 20 年度から、公営企業法の一部適用により従来の特別会計から事業会計に移行している。

前年度は一般会計へ 2 億円繰出しているが、今年度は営業外費用として 1 億円を繰出し、なおかつ、決算における利益剰余金処分案としてさらに一般会計へ 4 億円の繰出しを提案



している。

なお、平成 19 年度の一般会計への繰出金 4 億円については、競艇特別会計から競艇事業会計への移行に伴い、固定資産(土地)の一般会計からの取得経費 3 億円が含まれており、実質的な収益配分としての繰出については 1 億円である。

( 5 ) 経営状況及び主要な利益指標は次表のとおりである。 ( 単位 : 円 )

区 分	21 年 度	備 考
総 収 益	69,841,842,991	うち営業収益 69,724,302,678
総 費 用	66,683,644,613	うち営業費用 66,222,138,872
当 年 度 純 利 益	3,158,198,378	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.74%	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.29%	
総 資 本 利 益 率	13.40%	

本年度は総収益 69,841,842,991 円に対し、総費用は 66,683,644,613 円であり、当年度純利益 3,158,198,378 円を計上している。

また、経営に投下された資本がどれくらい効率よく運用され、どれだけの利益を稼いだかを意味する総資本利益率も 13.40%と良好な状況となっている。

( 6 ) 経営分析

経営比率

事業の経済性を見るための経営指標は次表のとおりである。

区 分	単 位	算 式	21 年 度	20 年 度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	25.19	13.06
経 営 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	5.01	3.74
営 業 収 益 対 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	5.02	3.49

営業利益 = 営業収益 - 営業費用      経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)  
平均経営資本 = (当年度経営資本 + 前年度経営資本) ÷ 2

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は経営資本回転率 × 営業収益対営業利益率で表わされ、本年度は 25.19%と良好な水準であり、少ない経営資本で多くの営業利益を獲得していることがわかる。

#### 4 財政状況について（別表4-1、4-2）

##### （1）資産、負債及び資本について

貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較並びに内容は次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表（単位：円、％）

区 分	21年度（A）	20年度（B）	比 較 増 減	
			（A - B）	率
固 定 資 産	18,183,881,947	17,507,512,622	676,369,325	3.86
有 形 固 定 資 産	9,470,961,947	8,854,169,622	616,792,325	6.97
投 資	8,712,920,000	8,653,343,000	59,577,000	0.69
流 動 資 産	7,682,441,462	3,758,889,436	3,923,552,026	104.38
現 金 預 金	6,169,632,124	3,407,129,963	2,762,502,161	81.08
未 収 金	512,809,338	351,759,473	161,049,865	45.78
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
資 産 合 計	25,866,323,409	21,266,402,058	4,599,921,351	21.63
固 定 負 債	74,070,717	46,892,278	27,178,439	57.96
退 職 給 与 引 当 金	74,070,717	46,892,278	27,178,439	57.96
修 繕 引 当 金	0	0	0	
流 動 負 債	1,529,598,357	938,829,823	590,768,534	62.93
未 払 金	1,490,727,390	891,306,911	599,420,479	67.25
未 払 費 用	11,980,330	16,435,350	4,455,020	27.11
預 り 金	26,790,637	30,987,562	4,196,925	13.54
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.00
負 債 合 計	1,603,669,074	985,722,101	617,946,973	62.69
資 本 金	20,219,728,571	19,295,952,571	923,776,000	4.79
自 己 資 本 金	17,339,452,571	17,339,452,571	0	0.00
借 入 資 本 金	2,880,276,000	1,956,500,000	923,776,000	47.22
剰 余 金	4,042,925,764	984,727,386	3,058,198,378	310.56
資 本 剰 余 金	0	0	0	
利 益 剰 余 金	4,042,925,764	984,727,386	3,058,198,378	310.56
資 本 合 計	24,262,654,335	20,280,679,957	3,981,974,378	19.63
負 債 ・ 資 本 合 計	25,866,323,409	21,266,402,058	4,599,921,351	21.63

##### ア 資 産

資産総額は 25,866,323,409 円（前年度 21,266,402,058 円）で、前年度に比べて 4,599,921,351 円（21.63％）増加している。固定資産のうち有形固定資産が 616,792,325 円増加で、これは主にナイター照明施設設置等による構築物の 2,676,619,590 円増加と、建設仮勘定の 1,783,495,334 円減少との差引きによるものである。

また、投資についても 59,577,000 円の増加で、これは競艇事業基金への積立によるものである。

流動資産については 3,923,552,026 円の増加で、これは主に現金預金 2,762,502,161 円の増加と短期貸付金 1,000,000,000 円の皆増によるものである。

##### イ 負 債

負債総額は 1,603,669,074 円（前年度 985,722,101 円）で、前年度に比べて 617,946,973 円（62.69％）増加している。これは主に固定負債で退職給与引当金の 27,178,439 円の増加と流動負債で未払金 599,420,479 円の増加によるものである。

## ウ 資 本

資本総額は 24,262,654,335 円（前年度 20,280,679,957 円）で、前年度に比べ 3,981,974,378 円（19.63%）増加している。これは、企業債 923,776,000 円の増加と当年度利益剰余金が 3,058,198,378 円増加したことによるものである。

なお、利益剰余金の増加額 3,058,198,378 円と当該年度の純利益 3,158,198,378 円との差額については、前年度の利益剰余金処分として 100,000,000 円を一般会計へ繰出しているためである。

### （２）財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	21 年度	20 年度
自己資本構成比率	82.66%	86.16%
流 動 比 率	502.25%	400.38%

自己資本構成比率は 82.66% で前年度と比較し、3.50 ポイント低下している。

流動比率は 502.25% で前年度と比較し、101.87 ポイント向上している。これは主に、流動負債である未払金が 599,420,479 円増加したものの、流動資産である現金預金で 2,762,502,161 円の増加及び短期貸付金 1,000,000,000 円の皆増によるものである。

#### 【自己資本構成比率】

〔算式〕自己資本 / 総資本 × 100  
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
 総資本 = 負債 + 資本  
 総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

#### 【流動比率】

〔算式〕流動資産 / 流動負債 × 100  
 1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれることから、理想比率は 200% 以上とされている。

### （３）資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細書は、次表のとおりである。

#### 資 金 運 用 表

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	7,973,000	減価償却費	364,011,176
建物の取得	6,076,667	退職給与引当金の増加	27,178,439
構築物の取得	2,755,668,629	企業債	923,776,000
機械及び装置の取得	1,230,400	構築物の除却	15,760,354
器具及び備品の取得	8,242,961	建設仮勘定の減少	2,747,097,429
建設仮勘定の増加	963,602,095	当年度純利益	3,158,198,378
減価償却累計額の減額	867,532		
一般会計への繰出金	100,000,000		
基金の増加	59,577,000		
正味運転資本の増加	3,332,783,492		
合 計	7,236,021,776	合 計	7,236,021,776

## 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	2,762,502,161	未払金の増加	599,420,479
短期貸付金	1,000,000,000	<b>正味運転資本の増加</b>	<b>3,332,783,492</b>
未収金の増加	161,049,865		
未払費用の減少	4,455,020		
預り金の減少	4,196,925		
合 計	3,932,203,971	合 計	3,932,203,971

資金の運用は、基金、固定資産の取得等の 3,903,238,284 円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費、企業債、当年度純利益及び退職給与引当金の増加と構築物の除却、建設仮勘定の減少などの 7,236,021,776 円であり、この差額 3,332,783,492 円が正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本の増加は、主として現金預金及び未払金の増加と短期貸付金の皆増、未払費用及び預り金の減少などによるものである。

この結果、平成 21 年度の財政状態は、平成 20 年度の財政状態よりも 3,332,783,492 円正味運転資本が増加し、非常に良くなっているとみることができる。したがって、競艇事業の経営は、健全に運営されてきたと認められる。

## 5 結 び

今年度は、前年度に比べ 13 人増の総勢 361 人体制で、S G 競走を含む 186 日開催しており、利用者総数も 8,917,824 人で、前年度に比べ 4,996,729 人 (127.43%) と大幅に増加している。

舟券売上額は、S G 競走やナイトレースの開催等に伴い、前年度より 31,240,731,400 円 (88.71%) 増の 66,458,883,200 円であるが、1 人当たりの舟券売上額については減少している。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された S G 競走など 64 レース、278 日間発売し、舟券売上額は 12,410,568,200 円で、前年度に比べ 597,511,000 円 (4.59%) 減少している。

経営成績については、従前にも増して、より一層の事業運営の合理化、効率化に取り組み、積極的な施策展開により、ナイトレース開催としたことや S G 競走「第 55 回総務大臣杯争奪モーターボート記念」の開催などにより、総収益 69,841,842,991 円に対し、総費用 66,683,644,613 円と 3,158,198,378 円の純利益が生じている。

なお、純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、1,000,000,000 円を減債積立金に、1,758,198,378 円を建設改良積立金に積立て、400,000,000 円を一般会計に繰出す予定とされている。一般会計への繰出しについては、営業外費用の繰出し金として 1 億円繰出されており、利益剰余金処分としての 4 億円を合わせると計 5 億円を繰出す予定となっている。

財政状況については、自己資本構成比率が 82.66% で、前年度に比べ僅かながら減少しているが、流動比率は 502.25% で、現金預金が増加したため大幅に向上している。

今年度はナイトレースを導入したことから、舟券収益が大幅に増加しているが、近年の競艇事業を取り巻く環境は、社会経済情勢が不透明な中、ファン層の高齢化やレジャー産業の多様化などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われる。こうした中、さらなる利用者の拡大確保を図るため、幅広い年齢層に効果的な宣伝やファミリー層への浸透、ファンサービスの向上に努めるとともに、引き続き S G 競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進する必要がある。

また、資金運用に積極的に取り組んだ成果として、受取利息が増収となっていることは評価できるものであるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制などさらなる経費削減を望むものである。

最後に、今年度はナイトレースの導入効果により、非常に好調な営業成績を収めることができ、平成 22 年度にも S G 競走「第 15 回オーシャンカップ競走」が開催予定されていることから、さらなる売上増を期待するものであるが、大規模施設改善工事が本格的にスタートすることから、今後においても、職員一人ひとりの英知と工夫により、より一層の営業努力を重ね、現在の好調を維持するとともに、さらなる利益の増大を図るよう、経営改善に努めていただきたい。